

# 活発な韓国ベンチャー企業の対日進出

富山県貿易・投資アドバイザー  
北陸AJEC 理事・調査部長 野村 允

近年、欧米企業を中心に対日直接投資の動向が注目されている。昨年後半から本年初めにかけて、韓国ベンチャー企業の対日進出が目立ってきたが、今後、これらの企業が日韓経済協力推進の尖兵になるものと期待される。

先般、韓国経済センターの厚意によって韓国ベンチャー企業の対日進出を支援する韓国中小企業振興公団東京事務所の朴所長にヒアリングする機会を得た。本稿は、韓国経済センターの資料およびヒアリング中心に、韓国ベンチャー企業の動きを簡単にまとめたものである。

よる対日直接投資（ドルベース）は、前年度比89.4%増の104億ドルと急増し、初めて100億ドルを超えた。99年度上期（4月～9月）が、113億ドル（前年同期比166%増）となった。

地域別では、アメリカを中心とした新規投資が拡大し、また在日外資企業による投資も増加に転じている。アジア地域からの対日直接投資は、アジアNIESを中心に減少を示した（表1）。

朴所長によると、昨年後半から本年初めにかけて、IT関連の韓国ベンチャー企業の対日進出が増えているとのことであった。

## 1.対日直接投資の現状

大蔵省届け出統計によると、98年度の諸外国に

## 2.韓国のベンチャー企業

(1) 概 観

表1 国・地域別対日直接投資実績(報告・届け出ベース)

(単位：件、100万ドル、%)

	96年度		97年度		98年度(1ドル=128.03円)			99年度上期(1ドル=117.28円)			50～98年度累計			
	金額	金額	件数	前年度差	金額	構成比	伸び率	件数	前年度同期差	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
米 国	2,122	1,237	624	179	6,309	60.3	409.9	283	38	1,270	11.2	30.0	25,281	41.6
カ ナ ダ	49	2	11	2	14	0.1	667.2	4	0	64	0.6	4,308.7	1,727	2.8
北 米 計	2,171	1,239	635	181	6,323	60.4	410.2	287	38	1,334	11.8	26.5	27,009	44.4
オ ラ ン ダ	713	1,192	86	26	1,000	9.5	16.2	57	9	2,663	23.5	237.1	6,267	10.3
ド イ ツ	423	450	106	36	262	2.5	41.8	38	4	298	2.6	189.8	3,161	5.2
英 国	360	364	60	16	289	2.8	20.5	32	0	623	5.5	267.3	2,656	4.4
フ ラ ン ス	93	76	36	11	131	1.3	72.9	17	2	5,105	45.0	9,284.8	1,077	1.8
そ の 他 E U	109	242	73	16	353	3.4	45.5	n.a.	-	n.a.	-	-	n.a.	-
E U 計	1,698	2,324	361	83	2,035	19.4	12.4	n.a.	-	n.a.	-	-	n.a.	-
ス イ ス	222	156	35	6	225	2.1	44.3	22	3	153	1.4	45.9	2,852	4.7
欧 州 計	1,954	2,508	403	74	2,361	22.6	5.9	193	18	8,903	78.5	530.2	n.a.	-
台 湾	19	40	45	36	44	0.4	10.2	30	6	101	0.9	530.6	n.a.	-
韓 国	71	69	31	13	16	0.2	76.8	13	6	4	0.0	487.8	n.a.	-
中 国 香 港	155	334	29	26	37	0.4	89.0	15	1	4	0.0	72.0	1,273	2.1
シンガポール	954	156	30	9	57	0.5	63.3	13	3	611	5.4	4,583.0	n.a.	-
マレーシア	9	0	1	1	0	0.0	43.8	-	-	-	-	-	n.a.	-
タ イ	0	0	0	1	0	0.0	71.2	1	1	0	0.0	n.a.	n.a.	-
インドネシア	0	0	0	2	0	0.0	68.1	1	1	0	0.0	n.a.	n.a.	-
フィリピン	2	0	2	1	3	0.0	3,733.8	1	1	0	0.0	-	n.a.	-
アジアNIES計	1,200	598	135	84	154	1.5	74.3	71	10	720	6.4	1,502.3	n.a.	-
A S E A N 4 計	11	0	3	3	3	0.0	591.3	3	0	0	0.0	n.a.	n.a.	-
中 国	5	5	40	1	2	0.0	59.6	17	2	1	0.0	17.6	n.a.	-
東 ア ジ ア 計	1,215	604	178	86	159	1.5	73.6	91	8	721	6.4	1,384.5	n.a.	-
ア ジ ア 計	1,217	605	205	75	164	1.6	72.8	103	1	722	6.4	1,264.1	n.a.	-
中 南 米 計	582	482	62	2	268	2.6	44.3	50	28	152	1.3	132.5	n.a.	-
中 東 計	17	1	7	0	1	0.0	84.4	7	4	1	0.0	n.a.	n.a.	-
ア フ リ カ 計	-	0	1	2	0	0.0	43.6	1	0	2	0.0	n.a.	n.a.	-
大 洋 州 計	12	5	12	3	1	0.0	89.6	5	1	2	0.0	135.1	n.a.	-
日 本	887	687	217	58	1,351	12.9	96.6	77	51	222	2.0	75.8	6,876	11.3
合 計	6,841	5,527	1,542	241	10,469	100.0	89.4	723	1	11,338	100.0	166.0	60,763	100.0

〔注〕比較について、一部端数調整のため数値が合わないことがある。96年度以降の値は円建てにより公表されたため、日銀インターネット・期中平均レートによりドル建てに換算してある。伸び率は前年度または前年度同期比伸び率。金額の「0」は単位未満、「-」は実績なしを表す。構成比は、各国・地域ともに対日投資合計に対する構成比を示す。「日本」とは、在日外資系企業によるもの。

〔資料〕『JETRO投資白書 2000年版』

金大中政権の発足とともに、ベンチャー企業の育成こそが韓国経済に新しい活力と産業体質の強化をもたらすものとして、韓国政府は各種各称のベンチャー企業育成策を実施してきた。

韓国経済センター発行の『韓国産業経済動向』(2000年8月15日)によると、本年4月末現在、韓国ベンチャー企業は6,547社あり、本年末には1万社に達するものとみられている。

ベンチャー企業の指定は、4つの類型に区分されているが(表2)、ベンチャー企業評価機関によるベンチャー企業指定が全体の4割近くを占めトップである。

業種別では、製造業が最も多く、次いで情報処理。ソフトウェアが目立っている(表3)。

ベンチャー企業の平均従業員数は約35人、資本金は7億ウォン(約7,000万円)であり、極めて小規模である。ただ、ベンチャー企業は大企業、中小企業に比べて、業績は良いようである(表4)。

### (2) ベンチャー企業への支援策

98年初め、韓国では「ベンチャー企業育成に関する特別措置法」が制定され、ベンチャー企業の定義、支援対象範囲などが確定した。

現行の支援施策は、創業資金支援、技術および人材支援、立地支援、ベンチャー企業創業支援、ベンチャーキャピタル支援 - などに区分される。

表2 韓国のベンチャー企業

	1) ベンチャーキャピタル	2) R&D	3) 特許・新技術	4) ベンチャー評価機関	計
企業数	1,126	1,106	1,860	2,455	6,547
比率%	17.2	16.9	28.4	37.5	100.0

注：1) ベンチャーキャピタル会社が株式の10%以上を投資した企業  
2) 研究開発費が総売上の5%以上の企業  
3) 特許・新技術による製品で売上が総売上の50%以上の企業  
4) 評価機関により技術性及事業性が優秀であると評価された企業

表3 韓国のベンチャー企業(業種別)

	製造業	情報処理 S/W	特殊開発サービス	建設・運輸	その他	計
企業数	4,440	1,829	105	86	87	6,547
比率%	67.8	28.0	1.6	1.3	1.3	100.0

表4 韓国のベンチャー企業(業績) (%)

	ベンチャー企業(98年)	中小企業(98年)	大企業(98年)
売上増加率	71.2	-2.0	2.0
経常利益率	4.0	0.6	-2.9
輸出増加率	61.5	-1.0	4.2
雇用増加率	25.3	-2.3(97年)	8.7(97年)
負債比率	282	334	295
R&D投資比率	33.7	0.3	2.1

### 3. 韓国ベンチャー企業の対日進出

本年8月1日、東京都内で“韓国ベンチャー企業クラブ”が発足した。

このクラブは、日本に進出している韓国ベンチャー企業の会員組織であり、情報交換、マーケティング、進出企業支援などの役割を担っている。

以下、同クラブの幹事である韓国中小企業振興公団東京事務所の朴所長へのヒアリング内容をまとめてみた。

#### A 韓国ベンチャー企業クラブの設立

現在、日本はまだIT関連のインフラが未整備であるため、対日進出を希望する韓国ベンチャー企業が多い。しかし、従来、日本で会社をつくる場合、手続きの煩雑さ、情報の収集難などから、設立までに少なくとも数年を要するケースが多かった。特に、従来から日本企業との取引が無い企業にとっては至難であった。

こうした背景から、韓国ベンチャー企業の対日進出を支援することを目的とした組織をつくるため、既進出企業が数回にわたり協議し、クラブ発足の運びとなったものである。

既に、日本へ進出し、また、目下会社設立を準備中の個人企業は100社程度あるものと推定されているが、朴所長が把握している企業数は30件程度ということである。

クラブ発足に際しては、14社が会員となったが(表5)、業種的にはIT関連のみである。また、企業の所在地は東京都に限られている。これら企業の中には、韓国および日本のベンチャーキャピタル企業の資本が入っているところがある(例：ソフトバンクなど)。

なお、11月までに、本クラブは会員企業を40社程度に増やし、会則や具体的内容などを正式に決める予定である。

#### B 関連事業活動の計画

韓国中小企業振興公団東京事務所が、本年中に実施する予定のベンチャー関連事業活動は以下の通りである。

##### a “支援センター”の開設

9月中旬に、韓国中小企業振興公団東京事務所の一角に、支援センターが誕生する(現在、所内改

表5 クラブ会員企業

企業名	企業名
イーサムスンジャパン	アイコムジャパン
コマース 21	イージガイド
イーウェブジャパン	オンネットジャパン
イーコーポレーション	KTB・NETWORK・JAPAN
ワacomars	ハンターネットジャパン
ドモネット	メディスンジャパン
フィズ	ニュークリエイティブ

装中)。

本センターは、対日進出を希望する韓国のベンチャー企業に対して、取り敢えず、事務機器、パソコンなどを備え、これらの企業が本格的事業を進めるための準備過程を支援するものである。なお、現在のセンターは狭隘のため、11月中には都内のビルの中に本格的な支援センター事務所をオープンさせる予定である。

#### b “韓国ベンチャー戦略フォーラム”の開催

9月21日、金大統領の来日前に、韓国政府産業資源部長官を交えて“韓国ベンチャー戦略フォーラム”が東京で開かれる。

このフォーラムの参加者は、日韓のIT関連企業、投資機関など約80社である。席上、韓国側からは、韓国ベンチャー企業の現況、韓国政府のベンチャー企業に対する施策などの説明があり、さらに日韓両国ベンチャー企業間の協力のあり方などが検討される。

#### c “韓国ベンチャー企業投資マート21”の開催

本年11月8日から9日までの2日間、“韓国ベンチャー企業投資フォーラム21”がソウル市で開かれる予定である。この“マート21”は、98年10月、日韓両国間で発表された「21世紀の新しい日韓パートナーシップ共同宣言」に基づくものである。なお、主な行事内容は以下の通りである。

##### 日韓ベンチャーマート

日韓両国ベンチャー企業およびベンチャーキャピタルなど投資企業が各々ブースを設置し、企業広報活動および投資活動を展開する。

##### 日韓ベンチャー企業フォーラム

ベンチャー先進国の成功戦略紹介を通じ国内ベンチャー産業のグローバル化、地方化および製造業のベンチャー創業を活性化させる発展方法、日韓両国ベンチャー産業の交流や協力推進方法などを検討する。

##### 日韓ベンチャー企業投資説明会

投資誘致説明企業として、韓国側10社、日本側11社を予定している。

##### 日韓ベンチャー企業交流会

日韓ベンチャー企業人およびベンチャー関連機関担当者がひとつの座席で、自由な雰囲気の下相互交流を行い、交流を通じて個別関心事および協力方法について懇談し、情報交換を行う。

本マート行事終了後、工場視察予定である。

#### C 今後の展望

今後の日韓ベンチャー企業および日韓経済協力のあり方などについて、朴所長は、以下のように語った。

##### a 製造業の対日進出について

今後、自動車部品など製造業の中で独自の技術を持っている韓国ベンチャー企業の進出に期待する。しかし、現段階では、日韓企業間において技術、経営管理面で格差があり、対日進出は容易ではないと思われる。ただ、韓国でも比較的躍進著しいパイオ、電子部品などの分野については可能性が大きい。

##### b 対日進出に際してのハードル

韓国企業が日本へ進出して成功するには、技術のみでは駄目である。日本の場合、前述したように、信用を得るきっかけをつくるのがむずかしい。太い人的パイプの存在が必要である。そういった意味で、日本特に地方において、日韓企業を結びつける窓口の設置が必要と思われる。

このことは、ベンチャー企業の問題のみならず、現在韓国でも活発な事業展開をしている“異業種交流”を日韓間で推進するためにも、延いては日韓経済協力の本格化を目指すためにも、緊要の課題といえよう。

#### (付記) 異業種交流について

9月1日、ソウル市において“日・韓・台湾異業種交流シンポジウム”が開かれた。

席上、参加国からそれぞれ技術融合化の成功事例などが発表されたあと、個別相談会(業種別)がもたれたということである。

日本からは90名が参加したが、特に、北海道からの水産加工業、岐阜県からの電子部品関連業の参加が目立った。